股票代碼：4934

太極能源科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國104及103年第2季

地址：桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一路5號
電話：(02)27883798

§目　　錄§

項目	頁次	財務報告附註編號
一、封　面	1	-
二、目　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3～4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8～10	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11～22	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	22～36	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	36～38	五
(六) 重要會計項目之說明	38～71	六～三二
(七) 關係人交易	72～75	三三
(八) 質抵押之資產	75～76	三四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	76～78	三五
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其　他	79～81	三六
(十三) 附註揭露事項	81～82、84～91	三七
1. 重大交易事項相關資訊		
2. 轉投資事業相關資訊		
3. 大陸投資資訊		
(十四) 部門資訊	82～83	三八

Deloitte.
勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
10596 台北市民生東路三段156號12樓

Deloitte & Touche
12th Floor, Hung Tai Financial Plaza
156 Min Sheng East Road, Sec. 3
Taipei 10596, Taiwan, R.O.C.

Tel : +886 (2) 2545-9988
Fax: +886 (2) 4051-6888
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

太極能源科技股份有限公司　公鑒：

太極能源科技股份有限公司及其子公司民國 104 年 6 月 30 日、民國 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十三所述，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 104 年及 103 年 6 月 30 日資產總額分別為 381,309 仟元及 2,163,925 仟元，佔合併資產總額之 4.96%及 29.97%，負債總額分別為 16,650 仟元及 1,646,644 仟元，佔合併負債總額之 0.61%及 59.61%，民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為損失 24,882 仟元及損失 13,702 仟元與損失 15,511 仟元及損失 9,587 仟元，佔綜合損益總額之 49.15%及(21.82%)與 39.38%及(5.43%)。另合併財務報表附註係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據編制。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　謝明忠

會計師　李麗凰

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中華民國 104 年 8 月 5 日

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 6 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	104年6月30日（經核閱）金額	%	103年12月31日（經查核）金額	%	103年6月30日（經核閱）金額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註四、六及三二）	$ 1,309,360	17	$ 1,264,428	18	$ 637,805	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註四、五、七、三二及三四）	137,117	2	103,402	2	291,950	4
1125	備供出售金融資產－流動（附註四、八及三二）	200,134	3	31,096	1	247,356	3
1147	無活絡市場之債務工具投資－流動（附註四、九、三二及三四）	224,962	3	101,933	2	123,710	2
1150	應收票據淨額（附註四、五、十及三二）	7,146	-	98,361	1	6,735	-
1172	應收帳款（附註四、五、十及三二）	455,097	6	371,842	5	741,984	10
1190	應收建造合約款（附註四、五及十一）	22,520	-	1,888	-	-	-
1200	其他應收款（附註四、十及三二）	51,003	1	29,691	-	35,511	1
1210	其他應收款－關係人（附註四、十、三二及三三）	234	-	784	-	-	-
1220	本期所得稅資產（附註二四）	390	-	386	-	393	-
130X	存貨（附註四、五及十二）	715,355	9	580,278	8	540,048	7
1421	預付款項（附註十六、三三及三五）	351,805	4	303,695	4	280,427	4
1412	預付租金（附註十五及三四）	3,973	-	4,068	-	3,844	-
1470	其他流動資產（附註十六、三二及三四）	3,814	-	14,635	-	-	-
11XX	流動資產總計	3,482,910	45	2,906,487	41	2,909,763	40
	非流動資產						
1546	無活絡市場之債務工具投資－非流動（附註四、九、三二及三四）	8,036	-	8,036	-	7,975	-
1600	不動產、廠房及設備（附註四、五、十四、三三及三四）	3,015,450	39	3,239,233	45	3,231,667	45
1780	其他無形資產（附註四及五）	1,182	-	1,040	-	1,431	-
1840	遞延所得稅資產（附註四、五及二五）	79,396	1	69,185	1	56,959	1
1915	預付設備款（附註十六及三三）	306,426	4	99,293	1	94,048	1
1920	存出保證金（附註十六、三二、三四及三五）	484,287	7	508,882	7	562,623	8
1985	長期預付租金（附註十五及三四）	170,181	2	176,287	3	168,481	2
1990	其他非流動資產（附註十六及三五）	139,877	2	166,624	2	187,628	3
15XX	非流動資產總計	4,204,835	55	4,268,580	59	4,310,812	60
1XXX	資產總計	$ 7,687,745	100	$ 7,175,067	100	$ 7,220,575	100
代碼	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十七、三二及三四）	$ 420,961	5	$ 798,213	11	$ 315,056	4
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註四、五、七及三二）	203	-	1,492	-	95	-
2150	應付票據（附註十八及三二）	137,654	2	133,129	2	328,418	4
2170	應付帳款（附註十八及三二）	691,204	9	543,873	8	492,487	7
2190	應付建造合約款（附註四、五及十一）	1,924	-	559	-	-	-
2200	其他應付款（附註十九及三二）	378,535	5	293,944	4	423,068	6
2220	其他應付款－關係人（附註十九、三二及三三）	292,192	4	115,047	2	414,824	6
2230	本期所得稅負債（附註二四）	1,368	-	5,647	-	5,692	-
2310	預收款項	79,586	1	100,186	1	15,449	-
2320	一年內到期之長期借款（附註十七、三二及三四）	247,768	3	275,909	4	339,807	5
2399	其他流動負債	2,664	-	534	-	452	-
21XX	流動負債總計	2,254,059	29	2,268,533	32	2,335,348	32
	非流動負債						
2540	長期借款（附註十七、三二及三四）	235,125	3	209,111	3	219,425	3
2570	遞延所得稅負債（附註四及二四）	-	-	11,339	-	-	-
2645	存入保證金（附註三二）	51	-	51	-	48	-
2630	長期遞延收入（附註四、二十及二七）	200,491	3	207,922	3	203,810	3
2640	淨確定福利負債－非流動（附註四、五及二十）	4,217	-	4,086	-	3,804	-
25XX	非流動負債總計	439,884	6	432,509	6	427,087	6
2XXX	負債總計	2,693,943	35	2,701,042	38	2,762,435	38
	歸屬於本公司業主之權益（附註二一及二六）						
3110	普通股股本	3,165,450	41	2,765,450	38	2,765,450	38
3200	資本公積	1,709,032	22	1,411,592	20	1,411,592	20
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	39,371	1	21,853	-	21,853	-
3350	未分配盈餘	94,080	1	255,961	4	263,388	4
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(14,244)	-	19,073	-	(4,417)	-
3425	備供出售金融資產未實現損益	113	-	96	-	274	-
31XX	本公司業主權益總計	4,993,802	65	4,474,025	62	4,458,140	62
3XXX	權益總計	4,993,802	65	4,474,025	62	4,458,140	62
	負債及權益總計	$ 7,687,745	100	$ 7,175,067	100	$ 7,220,575	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 5 日核閱報告）

董事長：謝清福　　經理人：謝明凱　　會計主管：余秀珍

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代碼		104年4月1日至6月30日 金額	%	103年4月1日至6月30日 金額	%	104年1月1日至6月30日 金額	%	103年1月1日至6月30日 金額	%
	營業收入（附註四及二二）								
4100	銷貨收入淨額	$ 1,576,386	100	$ 1,834,466	100	$ 3,092,438	100	$ 3,356,451	100
	營業成本								
5110	銷貨成本(附註十二、二三及三三)	(1,511,975)	(96)	(1,653,201)	(90)	(2,959,516)	(95)	(2,964,217)	(88)
5900	營業毛利	64,411	4	181,265	10	132,922	5	392,234	12
	營業費用（附註十、二三及三三）								
6100	推銷費用	(17,452)	(1)	(33,599)	(2)	(36,148)	(1)	(64,500)	(2)
6200	管理費用	(33,984)	(2)	(38,762)	(2)	(80,563)	(3)	(79,985)	(3)
6300	研究發展費用	(18,573)	(1)	(18,609)	(1)	(35,983)	(1)	(34,933)	(1)
6000	營業費用合計	(70,009)	(4)	(90,970)	(5)	(152,694)	(5)	(179,418)	(6)
6900	營業淨利	(5,598)	-	90,295	5	(19,772)	-	212,816	6
	營業外收入及支出（附註十九及二三）								
7010	其他收入	7,138	-	4,721	-	31,572	1	7,742	-
7020	其他利益及損失	(18,682)	(1)	(10,305)	(1)	613	-	(2,376)	-
7050	財務成本（附註二三及三三）	(14,686)	(1)	(18,043)	(1)	(27,573)	(1)	(37,388)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(26,230)	(2)	(23,627)	(2)	4,612	-	(32,022)	(1)
7900	本期稅前淨利	(31,828)	(2)	66,668	3	(15,160)	-	180,794	5
7950	所得稅利益（附註四及二四）	(1,004)	-	938	-	9,070	-	1,699	-
8200	本期淨利	(32,832)	(2)	67,606	3	(6,090)	-	182,493	5
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(21,549)	(1)	(6,136)	-	(40,141)	(1)	(7,441)	-
8362	備供出售金融資產未實現損益	98	-	274	-	17	-	274	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註四及二四）	3,663	-	1,043	-	6,824	-	1,265	-
8300	其他綜合損益（淨額）合計	(17,788)	(1)	(4,819)	-	(33,300)	(1)	(5,902)	-
8500	本期綜合損益總額	($ 50,620)	(3)	$ 62,787	3	($ 39,390)	(1)	$ 176,591	5
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	($ 32,832)	(2)	$ 67,606	4	($ 6,090)	-	$ 182,493	5
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		($ 32,832)	(2)	$ 67,606	4	($ 6,090)	-	$ 182,493	5
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	($ 50,620)	(3)	$ 62,787	3	($ 39,390)	(1)	$ 176,591	5
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		($ 50,620)	(3)	$ 62,787	3	($ 39,390)	(1)	$ 176,591	5
	每股盈餘（附註二五）								
	來自繼續營業單位								
9710	基　本	($ 0.11)		$ 0.24		($ 0.02)		$ 0.72	
9810	稀　釋	($ 0.11)		$ 0.24		($ 0.02)		$ 0.72	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 5 日核閱報告）

董事長：謝清福　　經理人：謝明凱　　會計主管：余秀珍

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主之權益：股本：股數（仟股）	股本	資本公積	保留盈餘：法定盈餘公積	未分配盈餘	其他權益項目：國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	權益總額
A1	103 年 1 月 1 日餘額	231,045	$ 2,310,450	$ 811,902	$ -	$ 241,375	$ 1,759	$ -	$ 3,365,486
	102 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	-	21,853	(21,853)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(138,627)	-	-	(138,627)
	股份基礎給付－								
N1	現金增資員工認股權	-	-	10,465	-	-	-	-	10,465
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	182,493	-	-	182,493
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合利益	-	-	-	-	-	(6,176)	274	(5,902)
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	182,493	(6,176)	274	176,591
E1	現金增資	45,500	455,000	589,225	-	-	-	-	1,044,225
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	276,545	$ 2,765,450	$ 1,411,592	$ 21,853	$ 263,388	($ 4,417)	$ 274	$ 4,458,140
A1	104 年 1 月 1 日餘額	276,545	$ 2,765,450	$ 1,411,592	$ 21,853	$ 255,961	$ 19,073	$ 96	$ 4,474,025
	103 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	-	17,518	(17,518)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(138,273)	-	-	(138,273)
	股份基礎給付－								
N1	現金增資員工認股權	-	-	3,840	-	-	-	-	3,840
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(6,090)	-	-	(6,090)
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(33,317)	17	(33,300)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(6,090)	(33,317)	17	(39,390)
E1	現金增資	40,000	400,000	293,600	-	-	-	-	693,600
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	316,545	$ 3,165,450	$ 1,709,032	$ 39,371	$ 94,080	($ 14,244)	$ 113	$ 4,993,802

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 5 日核閱報告）

董事長：謝清福　　經理人：謝明凱　　會計主管：余秀珍

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

代　碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	($ 15,160)	$ 180,794
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	276,642	244,051
A20200	攤銷費用	2,404	2,352
A20300	呆帳費用提列數	1,587	3,038
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨利益	(1,788)	(8,090)
A20900	財務成本	27,573	37,388
A21200	利息收入	(6,505)	(1,699)
A23100	處分投資利益	(391)	(350)
A29900	迴轉遞延收入	(4,025)	(3,990)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	3,840	10,465
A22500	處分不動產、廠房及設備（利益）損失	(20,572)	7
A24100	未實現外幣兌換損失（利益）	5,144	(1,019)
A23700	非金融資產減損損失	21,679	42
A23800	存貨跌價及呆滯（迴轉利益）損失	(1,768)	855
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產減少	403	5,452
A31130	應收票據減少（增加）	91,215	(6,472)
A31150	應收帳款增加	(84,717)	(345,860)
A31170	應收建造合約款增加	(20,632)	-
A31180	其他應收款減少	2,676	12,082
A31190	其他應收款－關係人減少	550	-
A31200	存貨增加	(133,185)	(33,798)
A31230	預付款項（增加）減少	(48,110)	8,831
A31990	其他非流動資產減少	5,068	12,610
A32110	持有供交易之金融負債減少	(1,805)	(2,385)
A32130	應付票據增加	4,525	60,104

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		104年1月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日
A32150	應付帳款增加（減少）	$ 147,331	($ 38,775)
A32170	應付建造合約款增加	1,365	-
A32180	其他應付款（減少）增加	(55,370)	42,183
A32190	其他應付款－關係人（減少）增加	(836)	1,036
A32210	預收款項（減少）增加	(20,600)	6,630
A32230	其他流動負債增加	2,130	64
A32240	應計退休金負債增加	131	133
A33000	營運產生之現金	178,799	185,679
A33100	收取之利息	6,614	1,471
A33300	支付之利息	(25,935)	(31,867)
A33500	（支付）退還之所得稅	(9,939)	254
AAAA	營業活動之淨現金流入	149,539	155,537
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	(31,814)	(124,764)
B00300	取得備供出售金融資產	(500,000)	(850,848)
B00400	處分備供出售金融資產價款	331,370	604,116
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(123,029)	-
B00700	處分無活絡市場之債券投資	-	77,808
B02700	取得不動產、廠房及設備	(222,726)	(105,823)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	82,518	-
B03800	存出保證金減少	24,595	86,658
B04500	取得無形資產	(554)	(686)
B06600	其他金融資產減少	10,821	-
B07100	預付設備款增加	(246,876)	(13,026)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(675,695)	(326,565)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(377,252)	(650,301)
C03700	其他應付款－關係人增加（減少）	273,515	(113,825)
C01700	償還長期借款	(7,271)	(67,251)
C03100	存入保證金減少	-	(3,578)
C04600	現金增資	693,600	1,044,225
CCCC	籌資活動之淨現金流入	582,592	209,270
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(11,504)	16,812

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
EEEE	本期現金及約當現金淨增加	$ 44,932	$ 55,054
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,264,428	582,751
E00200	期末現金及約當現金餘額	$ 1,309,360	$ 637,805

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 5 日核閱報告）

董事長：謝清福　　經理人：謝明凱　　會計主管：余秀珍

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

太極能源科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 96 年 5 月 14 日核准設立，所營業務主要為太陽能電池、模組及相關系統之研究、設計、製造及銷售業務。

本公司股票自 100 年 8 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 5 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或

權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

上述修正之準則對於合併公司無影響。

2. IFRS 11「聯合協議」

此準則取代 IAS 31「合資權益」及 SIC 13「聯合控制個體－合資控制者之非貨幣性投入」。合併公司依照協議中各方之權利及義務，將聯合協議區分為聯合營運或合資。合併公司對合資係採權益法。適用新準則前，合併公司係將聯合協議區分為聯合控制個體、聯合控制資產及聯合控制營運，對聯合控制個體之權益係以比例合併法處理。

上述修正之準則對於合併公司無影響。

3. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

4. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

上述修正之準則對於合併公司無影響。

5. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註三二。

6. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險、採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

7. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有確定福利計畫再衡量數立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。

此外，「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

上述修正之準則規定對於合併公司無影響。

8. IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」

該修正規定須揭露關於受可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融工具之抵銷權及相關協議（例如提供擔保之協議）之資訊。相關揭露請參閱附註三二。

9. IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」

該修正闡明關於金融資產與金融負債互抵之規定，特別說明「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債」之條件。

上述修正之準則規定對於合併公司無影響。

10. 「2009 -2011 週期之年度改善」

2009-2011 週期之年度改善修正 IFRS 1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前一期期初之資產負債表資訊具重大影響時，合併公司應列報前一期期初之資產負債表，但無須提供前一期期初之附註資訊。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 32 之修正闡明，分配予業主及權益交易之交易成本之相關所得稅係按 IAS 12「所得稅」處理。

IAS 34 之修正闡明，若部門負債總額之衡量金額係定期提供予合併公司主要營運決策者且前一年度財務報表對該應報導部門揭露之金額間存有重大變動，應於期中財務報告揭露該衡量金額。

由於首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 對 103 年 1 月 1 日合併資產負債表資訊具重大影響，合併公司業已依上述 IAS 1 之修正列報 103 年 1 月 1 日合併資產負債表，並按 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」規定揭露，惟無需額外揭露 103 年 1 月 1 日各單行項目之附註資訊。

上述修正之準則對於合併公司無重大之影響。

11. 指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債認列及衡量

依證券發行人財務報告編製準則之修正規定，指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，因信用風險變動所產生之公允價值變動金額係認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，該負債剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。惟若上述會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

綜上所述，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs，對合併公司無重大之影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 4）
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日（註 3）
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2： 給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3： 推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4： 除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

<u>金融資產之認列及衡量</u>

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

一般避險會計

IFRS 9 在一般避險會計之主要改變，係調整避險會計之適用條件，以使適用避險會計之財務報表更能反映企業實際進行的風險管理活動。與 IAS 39 相較，其主要修正內容包括：(1)增加可適用避險會計之交易型態，例如放寬非財務風險適用避險會計之條件；(2)修改避險衍生工具之損益認列方式，以減緩損益波動程度；及(3)避險有效性方面，以避險工具與被避險項目間的經濟關係取代實際有效性測試。

2. IAS 19「員工福利」－2013 年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，合併公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，合併公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

3. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

4. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

5. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目

標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

6. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

7. IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」

該修正規定當合併公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應進行企業合併有關之揭露。若合併公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

8. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

(1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或

(2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

9. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

(1) 辨認客戶合約；

(2) 辨認合約中之履約義務；

(3) 決定交易價格；

(4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及

(5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

10. IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」

該修正規定，生產性植物應按 IAS 16 處理。合併公司於適用該修正時，生產性植物之原始認列係以成本衡量，後續係採成本模式衡量。生產性植物係指預期生產或提供農產品超過一期之具生命之植物，且除偶爾作為下腳出售外，將其作為農產品出售之可能性極低。適用該修正前，所有生物資產係以公允價值衡量。

11. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

12. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資資訊。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

13. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產，及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

合併公司從事建造工程部分，其營業週期長於一年，是以與營建業務相關之資產及負債，係按正常營業週期作為劃分流動或非流動之標準。

(四) 合併基礎

合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表五。

(五) 外　　幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益

及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

若合併公司處分國外營運機構之所有權益，或處分國外營運機構之子公司部分權益但喪失控制，或處分國外營運機構之聯合協議或關聯企業後之保留權益係金融資產並按金融工具之會計政策處理，所有可歸屬於本公司業主且與該國外營運機構相關之累計兌換差額將重分類至損益。

若部分處分國外營運機構之子公司未導致喪失控制，係按比例將累計兌換差額重新歸屬予該子公司之非控制權益，而不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

(六) 存　　貨

存貨包括原料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎提列折舊，對於每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(八) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失之列報。

2. 除　　列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A.透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

於下列情況下，係將金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎；或

c. 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

C.放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據及帳款、現金及約當現金、其他應收款及無活絡市場之債務工具投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據及帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 30 天至 90 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收款項無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收款項無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易之金融資產。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三一。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約及匯率選擇權，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

(十一) 避險會計

合併公司指定部分避險工具（包括衍生工具、嵌入式衍生工具及規避匯率風險之非衍生工具）進行現金流量避險。對確定承諾匯率風險之避險係以現金流量避險處理。

<u>現金流量避險</u>

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬避險無效部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於合併綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。然而，當預期交易之避險將認列非金融資產或非金融負債時，原先認列於其他綜合損益之金額，將自權益轉列為該非金融資產或非金融負債之原始成本。

當合併公司取消指定避險關係、避險工具到期、出售、解約、執行或不再符合避險會計時，即推延停止避險會計。先前於避險有效期間已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易發生前仍列於權益，當預期交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

(1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；

(2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；

(3) 收入金額能可靠衡量；

(4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及

(5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 權 利 金

權利金收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司且收入金額能可靠衡量時，依相關協議之實質條件，以應計基礎認列。權利金按時間基礎決定者，係於協議期間內按直線基礎認列收入。依照生產、銷售與其他衡量方法決定之權利金協議，係依協議條款認列收入。

3. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 建造合約

建造合約之結果若能可靠估計，於資產負債表日係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以累計已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度。若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金之情形，僅於金額能可靠衡量且很有可能收現之範圍內，始將其納入合約收入。

總合約成本若很有可能超過總合約收入，所有預期損失則立即認列為費用。

當建造合約累計已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失超過工程進度請款金額時，該差額係列示為應收建造合約款。當建造合約之工程進度請款金額超過累計已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失時，該差額係列示為應付建造合約款。於相關工作進行前所收到之款項帳列預收款項。依照已完成工作開立帳單而客戶尚未付款之金額帳列應收帳款。

(十四) 租　　賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十五) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十六) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或

其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

(十七) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益、資產上限影響數之變動及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十八) 股份基礎給付協議

給與員工及其他提供類似勞務之人員之權益交割股份基礎給付協議

權益交割股份基礎給付協議係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並

同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

(十九) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及聯合協議相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅來自企業合並所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 收入認列

管理階層已就國際會計準則第 18 號「收入」所列之商品銷售收入詳細認列條件加以考量，尤其考量合併公司是否已移轉商品所有權之重大風險及報酬給買方。管理階層確信重大風險及報酬已移轉，收入於當期認列應屬適當。

(二) 所得稅

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 79,396 仟元、69,185 仟元及 56,959 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止分別尚有 317,926 仟元、319,314 仟元及 353,706 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於

預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(三) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(四) 公允價值衡量及評價流程

當採公允價值衡量之資產及負債於活絡市場無市場報價時，合併公司依相關法令或依判斷決定是否委外估價並決定適當之公允價值評價技術。

若估計公允價值時無法取得第 1 等級輸入值，合併公司或委任之估價師係參考市場價格或利率及衍生工具特性等資訊決定輸入值，若未來輸入值實際之變動與預期不同，可能會產生公允價值變動。合併公司每季依市場情況更新各項輸入值，以監控公允價值衡量是否適當。

公允價值評價技術及輸入值之說明，請參閱附註三一。

(五) 不動產、廠房及設備之耐用年限

如附註四(七)所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(六) 不動產、廠房及設備之減損

與生產太陽能電池相關之設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

(七) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估

計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(八) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及確定福利負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、離職率及薪資預期增加率等之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(九) 建造合約

建造合約工程損益之認列係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以至今完工已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度。若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金之情形，僅於很有可能產生收入且金額能可靠衡量之範圍內，始將其納入合約收入。

由於估計總成本及合約項目等係由管理階層針對不同工程之性質、預計發包金額、工期、工程施作及工法等進行評估及判斷而得，因而可能影響完工百分比及工程損益之計算。

六、現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
庫存現金及週轉金	$ 597	$ 976	$ 770
銀行支票及活期存款	201,941	306,387	439,627
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行承兌匯票	74,595	10,184	-
銀行定期存款	1,032,227	946,881	197,408
	$1,309,360	$1,264,428	$ 637,805

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
銀行存款	0.01%~1.05%	0.01%~1.05%	0.01%~1.49%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
金融資產－流動			
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產			
－結構式存款(一)	$ 137,117	$ 103,103	$ 291,950
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約(三)	-	299	-
	$ 137,117	$ 103,402	$ 291,950
金融負債－流動			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－匯率選擇權(二)	$ 203	$ 1,492	$ -
－遠期外匯合約(三)	-	-	95
	$ 203	$ 1,492	$ 95

(一) 合併公司與銀行簽訂之結構式存款合約，該結構式存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具。

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額
104年6月30日			
個別式選擇權	美金兌台幣	104.7.10	USD 1,000仟元 /NTD 31,100仟元
個別式選擇權	美金兌台幣	104.8.10	USD 1,000仟元 /NTD 31,400仟元
103年12月31日			
個別式選擇權	美金兌日圓	104.3.2	USD 500仟元 /JPY 53,900仟元

合併公司於103年6月30日無未適用避險會計且尚未期之匯率選擇權合約。

(三) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額
103年12月31日			
買入遠期外匯	美金兌日圓	104.3.4	USD 300仟元 /JPY 34,983仟元
	美金兌日圓	104.3.4	USD 300仟元 /JPY 23,480仟元
103年6月30日			
買入遠期外匯	美金兌日圓	103.7.7	USD 700仟元 /JPY 71,211仟元

合併公司於104年6月30日無未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約。

合併公司從事遠期外匯合約及外幣選擇權合約交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

合併公司持有之遠期外匯合約及外幣選擇權合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

透過損益按公允價值衡量之金融工具質押之資訊，參閱附註三四。

八、備供出售金融資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流　動			
國內投資			
基金受益憑證	$ 200,134	$ 31,096	$ 247,356

九、無活絡市場之債務工具投資

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流　動			
原始到期日超過3個月之定期存款	$ 224,962	$ 101,933	$ 123,710
非流動			
原始到期日超過3個月之定期存款	$ 8,036	$ 8,036	$ 7,975

截至104年6月30日暨103年12月31日及6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率0.25%～1.6%、0.25%～1.98%及0.25%～1.98%。

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，請參閱附註三四。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應收票據			
因營業而發生	$ 7,146	$ 98,361	$ 6,735
非因營業而發生	-	-	-
	$ 7,146	$ 98,361	$ 6,735
應收帳款			
應收帳款	$ 458,213	$ 373,496	$ 745,764
應收帳款－關係人	-	-	-
減：備抵呆帳	(3,116)	(1,654)	(3,780)
	$ 455,097	$ 371,842	$ 741,984
其他應收款			
應收營業稅退稅款	$ 21,379	$ 27,927	$ 27,409
應收處分不動產、廠房及設備款	24,097	-	-
其　　他	5,761	2,548	8,102
	$ 51,237	$ 30,475	$ 35,511

(一) 應收帳款及票據

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 90 天，對應收帳款皆不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 1 年之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 1 年之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 30 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額或合併公司對該等應收帳款已於期後收款、存入保證金或其他信用增強保障。

應收帳款（含催收款）之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
0～60 天	$ 457,316	$ 365,522	$ 745,750
61～90 天	103	7,754	14
91～180 天	689	220	-
181 天以上	76,047	75,970	71,589
合　　計	$ 534,155	$ 449,466	$ 817,353

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
60 天以下	$ -	$ 18,246	$ 91,435
61 至 90 天	-	7,754	14
91 至 180 天	-	-	-
181 天以上	-	-	-
合　計	$ -	$ 26,000	$ 91,449

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款及催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估減損損失	群組評估減損損失	合計
103 年 1 月 1 日餘額	$ 71,180	$ 1,176	$ 72,356
加：本期提列呆帳費用	409	2,629	3,038
外幣換算差額	-	(25)	(25)
103 年 6 月 30 日餘額	$ 71,589	$ 3,780	$ 75,369
104 年 1 月 1 日餘額	$ 75,970	$ 1,654	$ 77,624
加：本期提列呆帳費用	-	1,587	1,587
外幣換算差額	(28)	(125)	(153)
104 年 6 月 30 日餘額	$ 75,942	$ 3,116	$ 79,058

催收款項帳列其他非流動資產項下。

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，個別判定已減損應收帳款金額分別為 75,942 仟元、75,970 仟元及 71,589 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
60 天以下	$ -	$ -	$ 40,897
61 至 90 天	-	-	-
91 至 180 天	-	-	-
181 天以上	75,942	75,970	71,589
合　計	$ 75,942	$ 75,970	$ 112,486

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

(二) 其他應收款

本公司對其他應收款均不予計息。於決定其他應收款可回收性時，本公司考量其他應收款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之其他應收款無法回收，本公司對於帳齡超過 360 天之其他應收款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 360 天之間之其他應收款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日資產負債表日本公司帳列無已逾期但尚未認列備抵呆帳之其他應收款。

十一、應收（付）建造合約款

應收建造合約款	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	$ 22,520	$ 1,888	$ -
減：累計工程進度請款金額	-	-	-
應收建造合約款	$ 22,520	$ 1,888	$ -
應付建造合約款			
累計工程進度請款金額	$ 1,984	$ 1,349	$ -
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(60)	(790)	-
應付建造合約款	$ 1,924	$ 559	$ -

合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日尚未認列建造合約收入。

十二、存　　貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
製成品	$ 235,891	$ 119,791	$ 278,342
在製品	241,002	154,254	60,107
原　料	164,285	167,493	133,121
在途存貨	74,177	138,740	68,478
	$ 715,355	$ 580,278	$ 540,048

104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 2,515 仟元及長期預付貨款減損回升利益

7,977 仟元與存貨淨變現回升利益價值 1,768 仟元及長期預付貨款減損損失 21,679 仟元；103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 1,517 仟元及長期預付貨款減損損失 7,326 仟元與存貨跌價損失 855 仟元及長期預付貨款減損損失 42 仟元。存貨淨變現價值回升及長期預付貨款減損回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之長期預付貨款減損損失，請參閱附註十六及三五之說明。

十三、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	投資業務	100	100	100
太極能源科技股份有限公司	承陽能源股份有限公司	太陽能發電系統銷售業務	100	100	100
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技日本株式會社	太陽能產品、自動化設備及電子代工產品等銷售業務	100	100	100
太極能源科技股份有限公司	VIETNERGY 有限責任公司	生產高科技太陽能電池及相關電池組件	100	100	-
太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	研發、設計及生產高技術綠色電池（太陽能電池及相關電池組件）	100	100	100

VIETNERGY 有限責任公司係 103 年 10 月由本公司直接現金投資 100%設立。

104 年及 103 年 6 月 30 日之子公司承陽能源股份有限公司、太極能源科技日本株式會社及 VIETNERGY 有限責任公司及 103 年 6 月 30 日之太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司及太極能源科技（昆山）有限公司皆非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱，其 104 年及 103 年 6 月 30 日資產總額分別為 381,309 仟元及 2,163,925 仟元，占合併資產總額之 4.96%及 29.97%，負債總額為 16,650 仟元及 1,646,644 仟元，佔合併負債總額之 0.61%及 59.61%，104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別

為損失 24,882 仟元及損失 13,702 仟元與損失 15,511 仟元及損失 9,587 仟元，佔綜合損益總額之 49.15%及(21.82%)與 39.38%及(5.43%)。

十四、不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	建造中之不動產	合計
成本								
103 年 1 月 1 日餘額	$ 409,458	$ 4,027,383	$ 5,207	$ 35,372	$ 555,480	$ 45,081	$ 98,759	$ 5,176,740
增添	-	28,799	-	223	4,777	299	9,341	43,439
處分	-	-	-	(19)	-	-	-	(19)
重分類	-	38,225	-	-	3,592	-	(3,592)	38,225
淨兌換差額	(8,990)	(15,340)	(69)	(126)	-	(973)	(2,089)	(27,587)
103 年 6 月 30 日餘額	$ 400,468	$ 4,079,067	$ 5,138	$ 35,450	$ 563,849	$ 44,407	$ 102,419	$ 5,230,798
累計折舊及減損								
103 年 1 月 1 日餘額	$ 39,787	$ 1,446,701	$ 2,941	$ 19,221	$ 249,524	$ 937	$ -	$ 1,759,111
折舊費用	9,181	200,742	524	3,124	30,015	465	-	244,051
處分	-	-	-	(12)	-	-	-	(12)
淨兌換差額	(1,044)	(2,826)	(42)	(79)	-	(28)	-	(4,019)
103 年 6 月 30 日餘額	$ 47,924	$ 1,644,617	$ 3,423	$ 22,254	$ 279,539	$ 1,374	$ -	$ 1,999,131
103 年 6 月 30 日淨額	$ 352,544	$ 2,434,450	$ 1,715	$ 13,196	$ 284,310	$ 43,033	$ 102,419	$ 3,231,667
成本								
104 年 1 月 1 日餘額	$ 470,207	$ 4,157,955	$ 5,317	$ 39,099	$ 586,648	$ 10,174	$ 192,102	$ 5,461,502
增添	848	106,219	1,768	469	4,780	685	12,473	127,242
處分	-	(88,051)	-	(30)	(2,738)	-	-	(90,819)
重分類	2,003	113,521	-	867	2,268	233	(79,149)	39,743
淨兌換差額	(10,989)	(19,214)	(76)	(269)	(395)	(281)	(1,989)	(33,213)
104 年 6 月 30 日餘額	$ 462,069	$ 4,270,430	$ 7,009	$ 40,136	$ 590,563	$ 10,811	$ 123,437	$ 5,504,455
累計折舊及減損								
104 年 1 月 1 日餘額	$ 62,237	$ 1,818,167	$ 4,058	$ 25,435	$ 310,340	$ 2,032	$ -	$ 2,222,269
折舊費用	11,759	226,389	560	3,422	33,490	1,022	-	276,642
處分	-	(4,387)	-	(27)	(362)	-	-	(4,776)
淨兌換差額	(1,537)	(3,283)	(60)	(131)	(61)	(58)	-	(5,130)
104 年 6 月 30 日餘額	$ 72,459	$ 2,036,886	$ 4,558	$ 28,699	$ 343,407	$ 2,996	$ -	$ 2,489,005
103 年 12 月 31 日及 104 年 1 月 1 日淨額	$ 407,970	$ 2,339,788	$ 1,259	$ 13,664	$ 276,308	$ 8,142	$ 192,102	$ 3,239,233
104 年 6 月 30 日淨額	$ 389,610	$ 2,233,544	$ 2,451	$ 11,437	$ 247,156	$ 7,815	$ 123,437	$ 3,015,450

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	20年
機器設備	
系統設備工程	18年
太陽能設備	3至10年
儀器設備	5至8年
運輸設備	4至8年
辦公設備	2至6年
租賃改良	2至8年
其他設備	3至10年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

十五、預付租金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流　動	$ 3,973	$ 4,068	$ 3,844
非流動	170,181	176,287	168,481
	$ 174,154	$ 180,355	$ 172,325

截至104年6月30日暨103年12月31日及6月30日止，預付租金係位於中國大陸之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租金金額，請參閱附註三四。

十六、其他資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流　動			
預付貨款及費用（附註三五）	$ 223,474	$ 149,780	$ 139,342
留抵稅額	128,331	153,915	141,085
其他金融資產－受限制活期存款（附註三四）	3,814	14,635	-
	$ 355,619	$ 318,330	$ 280,427
非流動			
預付設備款	$ 306,426	$ 99,293	$ 94,048
存出保證金（附註三四及三五）	484,287	508,882	562,623
長期預付貨款（附註三五）	139,563	166,190	187,180
其他非流動資產－其他	314	434	448
催收款項（附註十）	75,942	75,970	71,589
備抵呆帳－催收款項	(75,942)	(75,970)	(71,589)
	$ 930,590	$ 774,799	$ 844,299

(一) 預付貨款及長期預付貨款

合併公司之預付貨款及長期預付貨款，主係與中美矽晶製品股份有限公司簽訂購料合約，依合約規定支付的預付貨款。

截至104年6月30日暨103年12月31日及6月30日長期預付貨款已分別提列累積減損損失73,952仟元、52,273仟元及37,988仟元，請參閱附註三四之查核說明。104年4月1日至6月30日與104年1月1日至6月30日長期預付貨款減損回升利益為7,977仟元及長期預付貨款減損損失21,679仟元及103年4月1日至6月30

日與 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日長期預付貨款減損損失為 7,326 仟元及 42 仟元帳列營業成本，請參閱附註十二之查核說明。

(二) 預付設備款

合併公司之預付設備款，係為購置供應商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

(三) 存出保證金

合併公司存出保證金，主係與 SunEdison Products Singapore Pte, Ltd.（原名 MEMC Singapore Pte,Ltd.）簽訂購料合約，依合約規定支付的可扣抵進貨款購料保證金及支付不可退回之保證金。截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日可扣抵進貨款購料保證金餘額分別為 412,440 仟元、479,565 仟元及 530,381 仟元。

截至 104 年及 103 年 6 月 30 日止，存出保證金已提列減損損失 760,763 仟元，請參閱附註三五說明。

(四) 催收款

合併公司催收款係逾期 1 年以上之應收款項，已認列 100%備抵呆帳，請參閱附註十之查核說明。

(五) 其他金融資產－受限制活期存款

合併公司其他金融資產－受限制活期存款，主係提供向銀行申請開立承兌匯票所質押之活期存款，請參閱附註三四之說明。

十七、借　　款

(一) 短期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
無擔保借款			
信用額度借款	$ 100,000	$ 366,000	$ -
擔保借款（附註三四）			
銀行借款	320,961	432,213	315,056
	$ 420,961	$ 798,213	$ 315,056

銀行週轉性借款之利率於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 2.495%～5.885%、1.82%～5.60%及 3.26%～6.6%。

(二) 長期借款

	到期日	重大條款	有效利率	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
擔保借款（附註三三）						
上海商業儲蓄銀行	105年7月15日	借款總額 250,000 仟元，自 101 年 1 月 16 日起，每 3 個月為一期，分 20 期償還，利息月付。	2.375%	$ 65,760	$ 92,080	$ 118,400
台灣銀行南港分行	104年6月10日	借款總額 433,500 仟元，自 100 年 12 月 10 日起，每半年為一期，分 8 期償還，利息月付。	2.33%	-	54,188	108,375
CHAILEASE FINANCE (B.V.I) COMPANY, LTD. (1)	104年4月18日	借款總額 USD5,000 仟元，自 102 年 1 月 18 日起，每 3 個月為一期，分 10 期償還，利息月付。	2.953%	-	31,158	66,603
ROBINA VENTURES INCORPORATION	104年10月25日	借款總額 USD2,244 仟元，自 103 年 1 月 25 日起，分 8 期攤還本息。	3.48%	7,722	25,674	44,520
永豐商業銀行	106年4月3日（已於104年3月30日提前償還）	借款總額 62,005 仟元，自 103 年 4 月 25 日起，按月攤還本息。	2.88%	-	59,417	61,488
台灣中小企業銀行	106年9月29日	借款總額 100,000 仟元，自 103 年 9 月 29 日起，分 36 期攤還本息。	2.75%	74,979	91,640	-
CHAILEASE INTERNATIONAL FINANCIAL SERVICES CO., LTD. (1)	106年3月6日	借款總額 USD6,000 仟元，自 104 年 3 月 6 日起，第 1 年每半年為 1 期，第 2 年起每 3 個月為 1 期，按期攤還本息。	3.079%	182,417	-	-
CHAILEASE INTERNATIONAL FINANCIAL SERVICES CO., LTD. (2)	106年3月17日	借款總額 USD2,000 仟元，自 104 年 3 月 17 日起，第 1 年每半年為 1 期，第 2 年起每 3 個月為 1 期，按期攤還本息。	3.088%	60,806	-	-
無擔保借款						
CHAILEASE FINANCE (B.V.I) COMPANY, LTD. (2)	105年9月13日	借款總額 USD6,000 仟元，自 103 年 3 月 13 日起，每 3 個月為一期，分 10 期攤還本息。	2.436%	91,209	130,863	159,846
減：一年內到期之長期借款				(247,768)	(275,909)	(339,807)
				$ 235,125	$ 209,111	$ 219,425

合併公司為長期借款而提供質（抵）押擔保及開立保證票據之情形，請參閱附註三四及三五。

十八、應付票據及應付帳款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付票據			
因營業而發生	$ 137,460	$ 132,831	$ 328,287
非因營業而發生	194	298	131
	$ 137,654	$ 133,129	$ 328,418
應付帳款			
因營業而發生	$ 691,204	$ 543,873	$ 492,487

應付帳款

購買原物料及商品之平均賒帳期間為 30～120 天，帳列應付帳款均不加計利息。合併公司定期檢視尚未付款狀況，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流　動			
其他應付款			
應付設備款	$ 62,262	$ 157,746	$ 51,647
應付關係人借款(一)	273,515	-	392,074
應付薪資及獎金	37,525	57,266	36,924
應付員工紅利及董監酬勞	18,920	20,398	43,311
應付股利	138,273	-	138,627
其　他	140,232	173,581	175,309
	$ 670,727	$ 408,991	$ 837,892
非流動			
遞延收入			
政府補助(二)	$ 200,491	$ 207,922	$ 203,810

(一) 合併公司與關係人借款相關資訊請參閱附註三三。

(二) 合併公司取得政府補助並產生相關之遞延收入，請參閱附註二七。

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司及承陽能源股份有限公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。該等公司按員工每月薪資總額 2%提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，並委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。

列入合併資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	103年12月31日
確定福利義務現值	$ 4,334
計畫資產公允價值	(248)
淨確定福利負債	$ 4,086

淨確定福利負債變動如下：

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債（資產）
103年1月1日	$ 3,739	($ 68)	$ 3,671
服務成本			
當期服務成本	378	-	378
利息費用（收入）	75	(2)	73
認列於損益	453	(2)	451
再衡量數			
精算（利益）損失－經驗調整	142	-	142
認列於其他綜合損益	142	-	142
雇主提撥	-	(178)	(178)
103年12月31日	$ 4,334	($ 248)	$ 4,086

確定福利計畫所認列之損益之金額依功能別彙總如下：

	104年4月1日至6月30日	103年4月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日
依功能別彙總				
營業成本	$ 78	$ 99	$ 143	$ 200
推銷費用	-	13	8	25
管理費用	19	-	43	-
	$ 97	$ 112	$ 194	$ 225

本公司因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟合併公司之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行2年定期存款利率計算而得之收益。
2. 利率風險：政府公債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。

3. 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

本公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	103年12月31日
折 現 率	2.125%
長期平均調薪率	3.000%
死 亡 率	依台灣壽險業第五回經驗生命表
殘 廢 率	依據預期死亡率之百分之十
確定福利義務平均到期期間	24.8年

	103年12月31日	
	年 齡	離 職 率
離 職 率	20 歲	20.0%
	25 歲	9.0%
	30 歲	8.0%
	35 歲	7.0%
	40 歲	6.0%
	45 歲	3.5%
	50 歲	1.5%
	55 歲	0.5%
	60 歲	0.0%

	103年12月31日	
	年 齡	自 請 退 休 率
自請退休率	Z	15%
（Z 為個別員工之最早	Z+1～64	3%
可退休年齡）	65	100%

合併公司之太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司、太極能源科技日本株式會社、太極能源科技（昆山）有限公司及 VIETNERGY 有限責任公司，由於尚未訂有員工退休辦法，且當地政府亦無強制訂定員工退休辦法，尚不適用之。

二一、權　　益

(一) 股　　本

普 通 股

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
額定股數（仟股）	400,000	400,000	400,000
額定股本	$4,000,000	$4,000,000	$4,000,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	316,545	276,545	276,545
已發行股本	$3,165,450	$2,765,450	$2,765,450

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本合計為 2,000 仟股。

為充實營運資金及償還銀行借款，本公司分別於 104 年 3 月 17 日及 103 年 2 月 24 日召開之董事會決議依 103 年 6 月 27 日及 102 年 6 月 28 日股東常會之授權，分別辦理現金增資發行普通股 4,000 至 5,000 萬股，每股面額新台幣 10 元整，採詢價圈購方式辦理公開承銷。上述現金增資案業經行政院金融監督管理委員會證券期貨局分別於 104 年 4 月 27 日及 103 年 3 月 21 日核准申報生效。公司決議現金增資發行普通股分別為 40,000 仟股及 45,500 仟股，每股發行價格分為 17.34 元及 22.95 元，以 104 年 5 月 13 日及 103 年 4 月 8 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
得以彌補虧損、發放現金或撥充股本			
股票發行溢價	$1,709,032	$1,411,592	$1,411,592

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司之章程規定，本公司年度如有獲利，應依稅前淨利提撥 5%~15%為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議依稅前淨利提撥 1%~3%為董監酬勞。員工酬勞及董監酬勞分派案應提股東會報告。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董監酬勞。本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同期初累積未分配盈餘及「當年度未分配盈餘調整數額」，由董事會擬具分配案提請股東會承認之。

本公司所營事業目前處於營運成長階段，須以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，現階段採取剩餘股利政策，並考量平衡股利以不低於當年度稅後淨利之 50%分配，但董事會得考量公司實際資金狀況後，擬具分配議案提請股東會決議。

盈餘之分派採現金股利及股票股利兩種方式配合發放，惟其中現金股利不低於股利總額 20%，但股東會得視未來資金規劃調整之。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 104 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二三之(五)員工福利費用之說明。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 104 年 6 月 30 日及 103 年 6 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	$ 17,518	$ 21,853	$ -	$ -
現金股利	138,273	138,627	0.5	0.5

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	$ 19,073	$ 1,759
換算國外營運機構財務報表所產生之兌換差額	(40,141)	(7,441)
換算國外營運機構財務報表所產生利益之相關所得稅	6,824	1,265
期末餘額	($ 14,244)	($ 4,417)

2. 備供出售金融資產未實現利益

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	$ 96	$ -
備供出售金融資產未實現損益	408	624
處分備供出售金融資產重分類至損益	(391)	(350)
期末餘額	$ 113	$ 274

二二、收　　入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	$ 1,576,386	$ 1,834,466	$ 3,092,438	$ 3,356,451

二三、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

繼續營業單位淨利項目：

(一) 其他收入

	104年4月1日至6月30日	103年4月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日
利息收入－銀行存款	$ 3,987	$ 1,057	$ 6,505	$ 1,699
租金收入－營業租賃	38	3	38	10
權利金收入	426	170	447	535
政府補助收入（附註二六）	2,687	3,491	5,564	5,498
理賠收入	-	-	19,018	-
	$ 7,138	$ 4,721	$ 31,572	$ 7,742

理賠收入係保險公司賠償合併公司因機械設備因酸蝕意外所導致之損失，經修復及鑑定後已恢復生產效能，扣除相關維修成本後餘額 19,018 仟元，列入其他收入項下。

(二) 其他利益及損失

	104年4月1日至6月30日	103年4月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益（損失）	$ 502	$ -	$ 20,572	($ 7)
處分備供出售金融資產利益	139	350	391	350
淨外幣兌換（損）益	(20,110)	(12,624)	(25,904)	(12,523)
持有供交易之金融資產（損）益	(41)	(1,543)	104	2,351
持有供交易之金融負債（損失）利益	(254)	(478)	(516)	(328)
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產評價利益	1,085	4,676	2,200	6,067
其　他	(3)	(686)	3,766	1,714
	($ 18,682)	($ 10,305)	$ 613	($ 2,376)

(三) 財務成本

	104年4月1日至6月30日	103年4月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日
銀行借款利息	$ 13,025	$ 14,461	$ 25,755	$ 29,306
向關係人借款利息	1,661	3,582	1,818	8,082
	$ 14,686	$ 18,043	$ 27,573	$ 37,388

合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆無利息資本化情形。

(四) 折舊及攤銷

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	$ 140,736	$ 122,249	$ 276,642	$ 244,051
無形資產	198	204	404	393
預付租金	992	965	2,000	1,959
合　　計	$ 141,926	$ 123,418	$ 279,046	$ 246,403
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	$ 131,910	$ 114,463	$ 258,541	$ 228,305
營業費用	8,826	7,786	18,101	15,746
	$ 140,736	$ 122,249	$ 276,642	$ 244,051
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	$ 68	$ 64	$ 132	$ 131
推銷費用	2	1	4	3
管理費用	1,115	1,100	2,259	2,209
研發費用	5	4	9	9
	$ 1,190	$ 1,169	$ 2,404	$ 2,352

(五) 員工福利費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	$ 108,415	$ 138,025	$ 215,183	$ 261,363
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	3,018	3,477	5,969	6,617
確定福利計劃	97	112	194	225
員工福利費用合計	$ 111,530	$ 141,614	$ 221,346	$ 268,205
依功能別彙總				
營業成本	$ 83,380	$ 111,089	$ 163,871	$ 204,157
營業費用	28,150	30,525	57,475	64,048
	$ 111,530	$ 141,614	$ 221,346	$ 268,205

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞。因 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅後虧損，故不擬估列員工紅利及董監事酬勞。

本公司估列 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之員工紅利 16,424 仟元及董監事酬勞 3,285 仟元，係按稅後淨利(已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額)之分別按 10%及 2%計算。

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於

次一年度調整入帳。104 及 103 年度股東常會決議以股票發放之員工分紅，按決議金額除以股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於 104 年 6 月 30 日及 103 年 6 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103年度		102年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	$ 15,767	$ -	$ 19,668	$ -
董監事酬勞	3,153	-	3,934	-

104 年 6 月 30 日及 103 年 6 月 27 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 103 及 102 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	$ 5,730	$ 5,429	$ 10,515	$ 18,439
外幣兌換損失總額	(25,840)	(18,053)	(36,419)	(30,962)
淨（損）益	($ 20,110)	($ 12,624)	($ 25,904)	($ 12,523)

(七) 非金融資產減損（迴轉利益）損失

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
存貨（包含於營業成本）	($ 2,515)	$ 1,517	($ 1,768)	$ 855
長期預付貨款（包含於營業成本）	(7,977)	7,326	21,679	42
	($ 10,492)	$ 8,843	$ 19,911	$ 897

(八) 其他綜合損益項目之重分類調整

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
備供出售金融資產未實現利益（損失）				
當期產生者	$ 333	$ 624	$ 504	$ 624
重分類調整				
一處　分	(139)	(350)	(391)	(350)
	$ 194	$ 274	$ 113	$ 274

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	$ 4,431	$ 2,366	$ 5,656	$ 5,815
遞延所得稅				
本期度產生者	(3,427)	(3,304)	(14,726)	(7,514)
認列於損益之所得稅（利益）費用	$ 1,004	($ 938)	($ 9,070)	($ 1,699)

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當年度產生者				
—國外營運機構財務報表之換算	$ 3,663	$ 1,043	$ 6,824	$ 1,265

(三) 兩稅合一相關資訊

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	$ -	$ -	$ -
87 年度以後未分配盈餘	94,080	255,961	263,388
	$ 94,080	$ 255,961	$ 263,388
股東可扣抵稅額帳戶餘額	$ 16,994	$ 11,399	$ 33,157

	104年1月1日 至6月30日（預計）	103年1月1日 至6月30日（實際）
盈餘分配之稅額扣抵比率	6.64%	13.74%

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報除 102 年度外，截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

單位：每股元

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	($ 0.11)	$ 0.24	($ 0.02)	$ 0.72
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	($ 0.11)	$ 0.24	($ 0.02)	$ 0.72

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	($ 32,832)	$ 67,606	($ 6,090)	$ 182,493
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	($ 32,832)	$ 67,606	($ 6,090)	$ 182,493

股　　數

單位：仟股

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	303,212	276,545	289,878	253,795
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	1,427	-	1,427
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	303,212	277,972	289,878	255,222

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

合併公司之員工分紅，因具反稀釋作用將減少每股虧損金額，故未納入104年4月1日至6月30日及104年1月1日至6月30日稀釋每股盈餘之計算。

二六、股份基礎給付協議

合併公司分別於104年5月及103年4月辦理現金增資發行新股，保留發行新股總額10%由本公司員工認購，分別以104年5月7日及103年4月1日為給與日，員工認股權之相關資訊揭露如下：

	104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
員工認股權	單位（仟）	加權平均執行價格（元）	單位（仟）	加權平均執行價格（元）
期初流通在外	-	$ -	-	$ -
本期給與	4,000	17.34	4,550	22.95
本期放棄	-		-	
本期執行	(4,000)		(4,550)	
本期逾期失效	-		-	
期末流通在外	-		-	
期末可執行	-		-	
本期給與之認股權加權平均公允價值（元）	$ 18.3		$ 25.25	

二七、政府補助

合併公司之太極能源科技（昆山）有限公司，97年於昆山經濟技術開發區設廠製造太陽能電池，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到太極能源科技（昆山）有限公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質情況，同意一次性補助基礎建設費155,756仟元，並依土地使用權使用期限50年分年攤銷。截至104年及103年6月30日止，攤銷後新台幣餘額為141,253仟元（人民幣28,404仟元）及139,769仟元（人民幣29,052仟元）帳列長期遞延收入，104年及103年1月1日至6月30日分別認列收益1,623仟元及1,588仟元。

本公司建造桃園中壢廠太陽能發電系統工程，已於100年10月完成驗收，並獲得經濟部能源局補助款76,616仟元，該金額已列為遞延收入，並依太陽能發電系統工程經濟效益年限16年分年攤銷轉列損益，截至104及103年6月30日帳列長期遞延收入59,238仟元及64,041仟元，104年及103年1月1日至6月30日皆認列收益2,402仟元。

二八、非現金交易

合併公司於104年及103年1月1日至6月30日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

(一) 合併公司於104年及103年1月1日至6月30日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為39,743仟元及1,486仟元。

(二) 合併公司於104年1月1日至6月30日購置不動產、廠房及設備之應付設備款及其他應付款－關係人分別減少 1,855 仟元及增加97,339仟元；103年1月1日至6月30日分別減少19,112仟元及減少43,272仟元。

(三) 合併公司於104年及103年6月30日日將長期借款重分類至一年內到期之長期借款為247,768仟元及339,807仟元。

(四) 合併公司於103年1月1日至6月30日將應收建造合約款重分類至不動產、廠房及設備為36,739仟元。

(五) 經104年6月30日股東會決議配發之103年度現金股利於104年6月30日尚未發放；經103年6月27日股東會決議配發之102年度現金股利於103年6月30日尚未發放。

(六) 合併公司於104年1月1日至6月30日處分不動產、廠房及設備之其他應收帳款增加24,097仟元。

二九、營業租賃協議

營業租賃係承租土地、辦公室及機器設備，租賃期間為2至3年。於租賃期間終止時，本公司對租賃項目並無優惠承購權。

三十、期中營運之季節性或週期性之解釋

太陽能產業具有季節性與地域性之特質，地域性特質是依客戶所在地之日照時間及強度所影響。由於主要客戶大都在歐洲，故季節性與地域性並無太大差異，依歷史經驗可知合併公司之銷貨高峰期約在於每年4月1日至9月30日之夏季期間。

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略目前並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層每月重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本、資金調度及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三二、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

1. 帳面金額與公允價值有重大差異之金融資產及金融負債

	104年6月30日		103年12月31日		103年6月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債						
以攤銷後成本衡量之金融負債：						
長期借款及一年內到期之長期借款	$ 482,893	$ 482,839	$ 485,020	$ 481,031	$559,232	$543,829

2. 公允價值衡量層級

104 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
銀行借款	$ -	$ 482,839	$ -	$

上述第 2 等級及第 3 等級之公允價值衡量，係依收益法之現金流量折現分析決定。其中第 3 等級公允價值衡量所採用之重大不可觀察輸入值為反映交易對方信用風險之折現率。

(二) 公允價值之資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
結構式存款	$ -	$ 137,117	$ -	$ 137,117

（接次頁）

（承前頁）

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	$ 200,134	$ -	$ -	$ 200,134
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
匯率選擇權	$ -	$	$ 203	$ 203

103 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
遠期外匯合約	$ -	$ 299	$ -	$ 299
結構式存款	-	103,103	-	103,103
	$ -	$ 103,402	$ -	$ 103,402
備供出售金融資產				
基金受益憑證	$ 31,096	$ -	$ -	$ 31,096
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
匯率選擇權	$ -	$ -	$ 1,492	$ 1,492

103 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
結構式存款	$ -	$ 291,950	$ -	$ 291,950
備供出售金融資產				
基金受益憑證	$ 247,356	$ -	$ -	$ 247,356
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	$ -	$ 95	$ -	$ 95

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 級公允價值衡量之調節

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	透過損益按公允價值衡量之金融資產	透過損益按公允價值衡量之金融負債
期初餘額	$ -	$ 1,492
總利益或損失		
—認列於損（益）	-	516
處分／結清	-	(1,805)
期末餘額	$ -	$ 203

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	透過損益按公允價值衡量之金融資產	透過損益按公允價值衡量之金融負債
期初餘額	$ 30	$ 1,331
總利益或損失		
—認列於損（益）	(30)	233
處分／結清	-	(1,564)
期末餘額	$ -	$ -

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日總利益或損失中，與年底持有之採第 3 級公允價值衡量之資產與負債相關損益分別為損失 516 仟元及損失 203 仟元。

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

衍生工具—認購權證係採用選擇權定價模式估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為股份波動率。當股份波動率增加，該等衍生工具公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	$ -	$ 299	$ -
指定為透過損益按公允價值衡量	137,117	103,103	291,950
放款及應收款（註1）	2,543,939	2,398,592	2,116,343
備供出售金融資產	200,134	31,096	247,356
金融負債			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	203	1,492	95
以攤銷後成本衡量（註2）	2,365,965	2,312,011	2,496,209

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款及其他應收款、存出保證金及其他金融資產－流動等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款（不含應付薪資及獎金）、存入保證金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款等。合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司另透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險，包括以遠期外匯合約及匯率選擇權規避因收付款及購買原物料之幣別不同而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 90%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 70%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約及匯率選擇權管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三六。

<u>敏感度分析</u>

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各

相關外幣升值5%時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美金之影響	
	104年1月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日
損益	$ 49,601	$ 2,559 (i)

	人民幣之影響	
	104年1月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日
損益	$ 11,648	$ - (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金及人民幣計價應收、應付款項及借款。

合併公司於本期對匯率敏感度上升，主係因以美金計價之應收帳款增加所致。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具公允價值利率風險			
一金融資產	$ 232,998	$ 109,969	$ 131,685
具現金流量利率風險			
一金融資產	1,309,360	1,264,428	637,805
一金融負債	903,854	1,283,233	874,288

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利增加／減少 2,028 仟元及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利減少／增加 1,182 仟元，主因為合併公司之變動利率借款、銀行存款所面臨現金流量利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因受益憑證投資而產生證券價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 3%，104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 6,004 仟元及 7,421 仟元。

合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對備供出售金融資產價格風險之敏感度降低，主因合併公司於本年度處分部份備供出售金融資產所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係多與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。另外，合併公司亦使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，於每次出貨前檢視客戶之帳款是否逾期及近期收款狀況，並透過合併公司內部人員監控放行，以降低發生信用風險之可能。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司平時係透過定期管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至104年6月30日暨103年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即

還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

104 年 6 月 30 日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債				
浮動利率工具				
短期借款	$ 439,529	$ -	$ -	$ -
長期借款	296,392	205,529	-	-
無附息負債				
應付票據	137,654	-	-	-
應付帳款	691,204	-	-	-
其他應付款	633,202	-	-	-
存入保證金	51	-	-	-
	$ 2,198,032	$ 205,529	$ -	$ -

103 年 12 月 31 日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債				
浮動利率工具				
短期借款	$ 821,886	$ -	$ -	$ -
長期借款	283,147	224,254	-	-
無附息負債				
應付票據	133,129	-	-	-
應付帳款	543,873	-	-	-
其他應付款	351,725	-	-	-
存入保證金	51	-	-	-
	$ 2,133,811	$ 224,254	$ -	$ -

103 年 6 月 30 日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債				
浮動利率工具				
短期借款	$ 332,880	$ -	$ -	$ -
長期借款	348,855	146,472	53,782	37,496
無附息負債				
應付票據	328,418	-	-	-
應付帳款	492,487	-	-	-
其他應付款	800,968	-	-	-
存入保證金	48	-	-	-
	$ 2,303,656	$ 146,472	$ 53,782	$ 37,496

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

104 年 6 月 30 日

	要求即付或短於 1 個月	1～3 個月	3個月至1年	1～5年	5年以上
淨額交割					
匯率選擇權	$ -	$ 203	$ -	$ -	$ -

103 年 12 月 31 日

	要求即付或短於 1 個月	1～3 個月	3個月至1年	1～5年	5年以上
淨額交割					
匯率選擇權	$ -	$ -	$ 1,492	$ -	$ -

103 年 6 月 30 日

	要求即付或短於 1 個月	1～3 個月	3個月至1年	1～5年	5年以上
總額交割					
遠期外匯合約					
一流　入	$ 21,074	$ -	$ -	$ -	$ -
一流　出	(21,169)	-	-	-	-
	($ 95)	$ -	$ -	$ -	$ -

(3) 融資額度

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
尚未動用之無擔保銀行借款額度，要求即付，每年重新檢視			
一未動用金額	$ 1,640,413	$ 1,560,902	$ 1,669,654

三三、關係人交易

本公司之母公司為廣運機械工程股份有限公司，於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日持有本公司普通股分別為 35.62%、40.6%及 41.87%。本公司之最終母公司及最終控制者為廣運機械工程股份有限公司。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

合併公司與關係人進貨及銷貨其交易條件及授信期間，與合併公司其他客戶並無重大差異。

(一) 其他應收關係人款項

關係人類別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
兄弟公司	$ 234	$ 784	$ -

流通在外之應收關係人款項未收取保證。104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 其他應付關係人款項（不含向關係人借款）

關係人類別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
母公司	$ 5,284	$ 103,084	$ 10,543
兄弟公司	13,393	11,963	12,207
	$ 18,677	$ 115,047	$ 22,750

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(三) 預付款項

關係人類別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
預付設備款			
母公司	$ 7,310	$ 8,310	$ -
兄弟公司	89	907	-
	$ 7,399	$ 9,217	$ -
預付款項			
母公司	$ 3,685	$ -	$ 2,750
兄弟公司	-	3,696	-
	$ 3,685	$ 3,696	$ 2,750

(四) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別	取得價款			
	104年4月1日至6月30日	103年4月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日
母公司	$ 57,088	$ -	$ 59,088	$ -
兄弟公司	29	-	931	-
	$ 57,117	$ -	$ 60,019	$ -

(五) 向關係人借款

關係人類別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
母公司	$ 273,515	$ -	$ 343,964
兄弟公司	-	-	48,110
	$ 273,515	$ -	$ 392,074

合併公司104年及103年1月1日至6月30日向關係人借款之借款利率區間分別為2.5%～5%及2.5%～6%，相關利息費用分別為1,818仟元及8,082仟元。合併公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當。

(六) 關係人為合併公司背書保證

關係人類別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
本公司之董事長及母公司	$ 1,775,679	$ 1,936,521	$ 1,604,350

(七) 其他關係人交易

		104年4月1日至6月30日	103年4月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日
兄弟公司	直接人工	$ -	$ 297	$ -	$ 546
母公司	利息費用	$ 1,661	$ 2,188	$ 1,818	$ 4,332
兄弟公司	利息費用	$ -	$ 1,394	$ -	$ 3,750
母公司	製造費用－修繕費	$ 238	$ 3	$ 238	$ 97
兄弟公司	製造費用－修繕費	$ 1,534	$ -	$ 3,026	$ -
母公司	製造費用－什項購置	$ 2	$ -	$ 286	$ -
兄弟公司	製造費用－什項購置	$ 90	$ -	$ 247	$ -
兄弟公司	其他收入	$ 41	$ -	$ 1,901	$ -
母公司	什項支出	$ 662	$ -	$ 662	$ -

租金支出

104年4月1日至6月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租（不含稅）	租金支出
母公司	中壢市自強一路5號	102年8月1日至105年7月31日	議價	$ 3,985	$ 11,956
母公司	台北市南港路二段97號3樓	101年10月1日至104年12月31日（104年6月1日起更換新約期間104年6月1日至107年5月31日）	議價	90（104/6/1起100）	280
母公司	中壢模組廠之設備	102年8月1日至105年7月31日（104年4月1日向母公司購入設備）	議價	1,000	-
					$ 12,236

103年4月1日至6月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租（不含稅）	租金支出
母公司	中壢市自強一路五號	102年8月1日至105年7月31日	議價	$ 3,985	$ 11,956
母公司	台北市南港路二段97號3樓	101年10月1日至104年12月31日	議價	90	270
母公司	中壢模組廠之設備	102年8月1日至105年7月31日	議價	1,000	3,000
					$ 15,226

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租（不含稅）	租金支出
母公司	中壢市自強一路5號	102年8月1日至105年7月31日	議價	$ 3,985	$ 23,912
母公司	台北市南港路二段97號3樓	101年10月1日至104年12月31日	議價	90	550
母公司	中壢模組廠之設備	102年8月1日至105年7月31日	議價	1,000	3,000
					$ 27,462

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租（不含稅）	租金支出
母公司	中壢市自強一路五號	102年8月1日至105年7月31日	議價	$ 3,985	$ 23,912
母公司	台北市南港路二段97號3樓	101年10月1日至104年12月31日	議價	90	540
母公司	中壢模組廠之設備	102年8月1日至105年7月31日	議價	1,000	6,000
					$ 30,452

(八) 主要管理階層薪酬

	104年4月1日至6月30日	103年4月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日
短期員工福利	$ 2,426	$ 2,463	$ 5,047	$ 12,134
退職後福利	54	54	108	108
	$ 2,480	$ 2,517	$ 5,155	$ 12,242

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、進口保證或進口設備、購料交易及工程押標金等之擔保明細如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
存出保證金	$ 477,789	$ 508,177	$ 556,630
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資－流動）	94,794	93,934	123,710
房屋及建築－淨額	389,610	408,006	352,544

（接次頁）

（承前頁）

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
機器設備－淨額	$ 446,630	$ 586,873	$ 563,605
租賃改良成本－淨額	-	2,382	-
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資－非流動）	8,036	8,036	7,975
長期預付租金及預付租金	174,154	180,355	172,325
其他流動資產	3,814	14,635	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	137,117	103,103	291,950
	$1,731,944	$1,905,501	$2,068,739

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 本公司於 97 年 7 月 9 日與 SunEdison Products Singapore Pte, Ltd.（原名 MEMC Singapore Pte, Ltd.，以下簡稱 SunEdison）簽訂購料協議，依該協議本公司自 97 年 9 月 1 日起至 107 年 8 月 31 日，將向 SunEdison 採購不低於約美金 34 億元之太陽能矽晶圓。截至 104 年 6 月 30 日已支付部分保證金美金 36,520 仟元（折合新台幣約 1,173,203 仟元），帳列存出保證金。依據該合約，本公司在合約存續期間，每年需再提供履約保證金，金額約美金 10,500 仟元至 66,500 仟元（折合新台幣約 324,030 仟元至 2,052,190 仟元），本公司與 SunEdison 議定於 98 年 9 月開始以市價採購矽晶片。

本公司另與 SunEdison 於合約中明訂提供不退回之保證金計美金 3,000 仟元（折合新台幣 92,580 仟元）予 SunEdison 拓建廠房以確保供貨料源，帳列其他非流動資產－其他項下，以實際進貨佔合約訂定之應進貨總額比重攤銷，截至 104 年 6 月 30 日，攤銷後新台幣餘額為 59,551 仟元，已於 101 年 12 月 31 日全數認列減損損失。

本公司 101 年度因受太陽能電池原料價格影響，過去簽訂之長期購料合約未依最低採購量交易，經與供應商取得共識並持續維持

合作關係，認列預付貨款性質不足量之購料保證金損失，金額為760,763仟元及其他非流動資產減損損失59,551仟元，合計820,314仟元。

本公司與SunEdison於102年3月29日訂定增補協議，說明雙方簽訂之購料協議情形如下：

1. 修正最低採購量，合約剩餘期間內共需採購250百萬片矽晶圓，每季採購量不得低於10.5百萬片矽晶圓。
2. 未達採購量的部分將於年度核算，扣除可退回之存出保證金。
3. 雙方交易依循市價價格，每季更新。

(二) 本公司於96年9月與中美矽晶製品股份有限公司（以下簡稱中美晶公司）簽訂矽晶片購料合約，雙方約定分別自97年1月1日起至99年12月31日間及自98年1月1日起至108年12月31日間，每年分別依合約規定之數量及價格採購不低於約美金44,388仟元及歐元85,518 仟元之太陽能矽晶圓，交付完畢止。本公司於合約規定期間分期預付購料款共計歐元 7,470 仟元予該供應商，預付款項不可退回，供應商保證供應約定數量原料予本公司。截至104年6月30日止，太極能源科技股份有限公司已支付尚未進貨預付貨款分別帳列預付款項73,235仟元及長期預付貨款139,563仟元。

本公司與中美晶公司於99年10月20日訂定增補協議，說明雙方上述於96年9月簽訂之購料協議情形如下：

1. 雙方所簽的合約條款，與其他太陽能產業客戶，尚無不同。
2. 本公司應盡力向中美晶公司進貨，以符合合約之要求。
3. 雙方交易依循市價價格。
4. 雙方目前並無訴訟糾紛。

本公司截至104年及103年6月30日，經評估履行該合約義務所發生之成本將高於預期從該合約所能獲得之經濟利益，已累計提列損失分別為73,952仟元及37,988仟元。

(三) 本公司於 100 年 1 月委託泰創工程股份有限公司施作 S1 機電空調統包工程，合約總價款為 86,000 仟元（未稅）。針對驗收尾款支付義務雙方存有爭議，經台灣桃園地方法院於 102 年 11 月判決本公司敗訴，需支付部分尾款（占工程總金額之 15%）共計 13,545 仟元，以及至清償日止按年利率 5%之利息，目前本案二審上訴中。

泰創工程股份有限公司另針對 S1 機電空調統包工程部分尾款（占工程總金額之 5%）及追加工程、二次配工程尾款（占二次配工程總金額之 20%）暨其他次要工程共計 15,684 仟元提起訴訟，本公司認為上述工程皆尚未完成驗收，並且有諸多瑕疵，因此無支付義務，目前訴訟正進行中。

若本公司敗訴，共須支付金額為 29,229 仟元及至清償日止按年利率 5%之利息 1,802 仟元，合計佔本公司 104 年 6 月 30 日歸屬於本公司業主之權益 4,993,802 仟元之 0.6%，對本公司之財務、業務尚不致發生重大影響。

(四) 本公司於 100 年向 Rena GmbH 公司購買設備，並預付 20%設備款訂金合計歐元 616 仟元（折合新台幣 21,227 仟元），其後因太陽能市場市況不佳而向 Rena GmbH 公司延期交貨。Rena GmbH 公司於 103 年因破產保護進入重整程序，經函請律師表示意見，說明本公司於 100 年簽訂之設備採購合約仍然有效，雙方可以選擇是否執行該設備採購合約，雙方目前協議繼續執行該訂單，太極公司並應履行採購之義務。

(五) 合併公司截至 104 年 6 月 30 日，因建造及購置未完工程及設備而簽訂之合約，合約總價為 1,110,897 仟元，其中已支付 399,531 仟元。

(六) 合併公司 104 年 6 月 30 日止，已開立未使用信用狀餘額為美金 645 仟元。

(七) 合併公司 104 年 6 月 30 日止為借款而開立之保證票據為 1,658,887 仟元，為借款提供背書保證金額，請詳附註三七之附表二。

三六、具重大影響之外幣金融資產及負債之資訊

以下係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率，係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

104 年 6 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美金	$ 57,636	30.86（美金：新台幣）	$ 1,778,654
美金	12,035	6.1136（美金：人民幣）	371,394
美金	3,112	22,526（美金：越南盾）	96,051
歐元	161	34.46（歐元：新台幣）	5,558
日圓	4,070	0.2524（日圓：新台幣）	1,027
人民幣	46,843	4.973（人民幣：新台幣）	232,952
			$ 2,485,636
金融負債			
貨幣性項目			
美金	14,432	30.86（美金：新台幣）	$ 445,357
美金	25,922	6.1136（美金：人民幣）	799,955
美金	283	22,526（美金：越南盾）	8,737
			$ 1,254,049

103 年 12 月 31 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美金	$ 64,896	31.65（美金：新台幣）	$ 2,053,959
美金	9,488	6.119（美金：人民幣）	300,295
美金	3,098	21,392（美金：越南盾）	98,045
歐元	1,176	38.47（歐元：新台幣）	45,251
日圓	3,248	0.2646（日圓：新台幣）	859
人民幣	95,951	5.092（人民幣：新台幣）	488,583
			$ 2,986,992

（接次頁）

（承前頁）

	外幣	匯率	帳面金額
金融負債			
貨幣性項目			
美金	$ 16,551	31.65（美金：新台幣）	$ 523,843
美金	18,116	6.119（美金：人民幣）	573,362
美金	5,221	21,392（美金：越南盾）	165,244
歐元	21	38.47（歐元：新台幣）	798
日圓	2,080	0.2646（日圓：新台幣）	550
日圓	23,330	0.0519（日圓：人民幣）	6,174
越南盾	28,935	0.00143（越南盾：台幣）	41
			$ 1,270,012

103 年 6 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美金	$ 30,679	29.865（美金：新台幣）	$ 916,234
美金	11,278	6.1528（美金：人民幣）	336,813
歐元	5,894	40.78（歐元：新台幣）	240,354
日圓	94,049	0.2946（日圓：新台幣）	27,706
人民幣	37,625	4.811（人民幣：新台幣）	181,016
			$ 1,702,123

金融負債			
貨幣性項目			
美金	10,312	29.865（美金：新台幣）	$ 307,978
美金	33,710	6.1528（美金：人民幣）	1,006,744
歐元	85	40.78（歐元：新台幣）	3,466
日圓	79,772	0.2946（日圓：新台幣）	23,501
日圓	19,988	0.0612（日圓：人民幣）	5,888
			$ 1,347,577

具重大影響之外幣兌換損益如下：

	104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日	
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益
新台幣	1 （新台幣：新台幣）	($ 22,653)	1 （新台幣：新台幣）	($ 14,908)
人民幣	4.973 （人民幣：新台幣）	(2,683)	4.811 （人民幣：新台幣）	2,284
越盾	0.00137 （越盾：新台幣）	5,226		-
		($ 20,110)		($ 12,624)

	104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益
新台幣	1 （新台幣：新台幣）	($ 35,826)	1 （新台幣：新台幣）	($ 9,711)
人民幣	4.973 （人民幣：新台幣）	2,796	4.811 （人民幣：新台幣）	(2,812)
越盾	0.00137 （越盾：新台幣）	7,126		-
		($ 25,904)		($ 12,523)

合併公司於104年及103年4月1日至6月30日與104年及103年1月1日至6月30日外幣兌換損益，已實現金額（淨額後）分別為損失22,697仟元及利益358,514仟元與利益12,559仟元及利益370,006仟元，未實現金額（淨額後）分別為利益2,587仟元及損失371,138仟元與損失38,463仟元及損失382,529仟元。由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表四)

9. 從事衍生工具交易。(附註七)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)

11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八)

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三八、部門資訊

(一) 部門別資訊

合併公司所營事業集中於太陽能發電、輸電及配電製造等銷售，且主要營運決策者於分配資源及評量績效時並無部門之劃分。

(二) 主要產品之收入

104年1月1日至6月30日			103年1月1日至6月30日		
太陽能電池	太陽能模組	其他	太陽能電池	太陽能模組	其他
$ 3,019,141	$ 69,874	$ 3,423	$ 2,946,347	$ 402,794	$ 7,310

(三) 地區別資訊

合併公司主要於兩個地區營運－臺灣與中國。

合併公司來自外部客戶之繼續營運單位收入依營運地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
	收　　入	非流動資產	收　　入	非流動資產
臺　　灣	$ 72,521	$ 2,328,147	$ 225,086	$ 2,969,235
德　　國	411,230	-	582,762	-
中　　國	2,114,990	1,554,686	1,191,929	1,276,485
南　　韓	381,399	-	471,224	-
其他國家	112,298	234,570	885,450	158
	$ 3,092,438	$ 4,117,403	$ 3,356,451	$ 4,245,878

非流動資產不包括分類為金融工具及遞延所得稅資產。

(四) 主要客戶資訊

104年1月1日至6月30日			103年1月1日至6月30日		
客戶代號	金　　額	佔收入比率%	客戶代號	金　　額	佔收入比率%
CS 公司	$ 522,439	17	Hansol 公司	$ 403,551	12
JS	308,345	10			

太極能源科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號（註1）	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品 名稱	擔保品 價值	對個別對象資金貸與限額（註2及註3）	資金貸與總限額（註2及註3）	備註
0	太極能源科技股份有限公司	承陽能源股份有限公司	其他應收款	Y	$ 50,000	$ -	$ -	2.5%～5%（註2）	短期融通資金之必要	$ -	營運週轉	$ -	無	$ -	$ 998,760	$ 1,997,521	
0	太極能源科技股份有限公司	VIETNERGY 有限責任公司	其他應收款	Y	216,790 USD 7,000	216,020 USD 7,000	- USD -	2.5%～5%（註2）	短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	無	-	998,760	1,997,521	
0	太極能源科技股份有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	其他應收款	Y	483,740 RMB 95,000	273,515 RMB 55,000	- RMB -	2.5%～5%（註2）	短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	無	-	998,760	1,997,521	
1	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	其他應收款	Y	415,696 USD 14,024	347,298 USD 11,254	347,298 USD 11,254	4%～5%（註3）	短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	無	-	832,078 RMB 167,319	832,078 RMB 167,319	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：依太極能源科技股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 20%：4,993,802x20%＝998,760。

資金貸與總限額：公司淨值 40%：4,993,802x40%＝1,997,521。

本期資金貸與利息總額為 2,583 仟元。

註 3：依太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 100%：RMB167,319x100%＝RMB167,319。

資金貸與總限額：公司淨值 100%：RMB167,319x100%＝RMB167,319。

本期資金貸與利息總額為 USD 211 仟元。

註 4：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

太極能源科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

編號（註 1）	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額（註 3）	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（%）	背書保證最高限額（註 3）	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係（註 2）											
0	太極能源科技股份有限公司	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	(2)	$ 3,995,042	$ 415,696	$ 347,298	$ 347,298	$ 34,246（存出保證金）	6.95	$ 3,995,042	Y	N	N	
		太極能源科技（昆山）有限公司	(3)	3,995,042	94,995	92,580	92,580	32,403（定期存款質押）	1.85	3,995,042	Y	N	Y	
		承陽能源股份有限公司	(2)	3,995,042	59,419	50,000	-	50,000（定期存款質押）	1	3,995,042	Y	N	N	

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1) 有業務關係之公司。

(2) 直接持有普通股股權超過 50%之子公司。

(3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。

(4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。

(5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：對單一企業背書保證之限額：不超過本公司 104 年 6 月 30 日淨值之 80%：4,993,802x80%＝3,995,042

背書保證最高限額：不超過本公司 104 年 6 月 30 日淨值之 80%：4,993,802x80%＝3,995,042

太極能源科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	成本	期末 股數	期末 帳面金額	期末 持股比例	期末 公允價值	期中最高持股	設質情形	備註
太極能源股份有限公司	基金受益憑證										
	富蘭克林華美貨幣市場基金	無	備供出售金融資產－流動	$ 50,000	4,922,517.78	$ 50,059	-	$ 50,059	9,840,873.08	無	
	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	〃	〃	100,000	8,107,867.07	100,075	-	100,075	8,107,867.07	無	
	日盛貨幣市場基金	〃	〃	50,000	3,428,790.87	50,000	-	50,000	3,428,790.87	無	
				$ 200,000				$ 200,134			

太極能源科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國104年6月30日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	太極能源科技(昆山)有限公司	子公司	$ 347,298 USD 11,254 （註1）	-	$ -	—	$ -	$ -

註1：係屬資金融通性質，帳列其他應收款。

註2：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

太極能源科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	TrustNet Chambers Lotemau Centre, P.O. BoX 1225, Apia, Samoa.	投資業務	$ 1,161,518	$ 852,793	38,003,516	100	$ 832,078	($ 54,186)	($ 54,186)	子公司
	承陽能源股份有限公司	桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一路 5 號	太陽能發電及銷售業務	60,000	60,000	6,000,000	100	54,251	(4,644)	(4,644)	子公司
	太極能源科技日本株式會社	Room 303, Noa Shiba-Daimon, 1-4-4 Shiba-Daimon, Minato-Ku, Tokyo	太陽能產品、自動化設備及電子代工產品等銷售業務	JPY 10,000 2,880	JPY 10,000 2,880	10,000	100	1,307	(28)	(28)	子公司
	VIETNERGY 有限責任公司	越南河內市國威縣石室-國威工業區 B 廠	生產高科技太陽能電池及相關電池組件	USD 10,800 335,655	USD 4,000 122,449	229,324,800	100	312,100	13,193	13,193	子公司
太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	江蘇省昆山開發區蓬朗鎮富春江路 1288 號	研發、設計及生產高科技綠色電池（太陽能電池）及相關電池組件	USD 37,800 1,156,586	USD 27,900 847,861	-	100	832,077 RMB167,314	(54,186) (RMB 10,861)	(54,186) (RMB 10,861)	子公司

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七及附表八。

註 2：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

註 3：本期最高持股與期末持有股數相同，無設質之情形。

太極能源科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

編號（註1）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註 2）	交易往來情形			
				科目	金額（註 3）	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	太極能源科技股份有限公司	VIETNERGY 有限責任公司	1	銷貨成本	$ 70,635	與一般客戶無重大差異	2%
			1	其他應付款	8,218	與一般客戶無重大差異	-
			1	不動產、廠房設備	32,659	與一般客戶無重大差異	-
1	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	3	其他應收款	347,298	計息利率 4%～5%	5%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填 0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註 3：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

太極能源科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額及已匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式（註1）	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資（損）益（註2）	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
太極能源科技（昆山）有限公司	研發、設計及生產高科技綠色電池（太陽能電池）及相關電池組件	$ 1,156,586	(2)	$ 847,861	$ 308,725	$ -	$ 1,156,586	($ 54,186) (RMB 10,861)	100%	($ 54,186) (RMB 10,861) (2)-B	$ 832,077	$ -	

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1) 直接赴大陸地區從事投資。

(2) 透過第三地區公司再投資大陸：太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司

(3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

(1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。

(2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

A. 經與中華民國會計師事務所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。

B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

C. 其他（上述被投資公司自結之同期間財務報表）。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
$ 1,156,586 (USD37,800仟元)	$ 1,156,586 (USD37,800仟元)	$ 2,996,281

太極能源科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收（付）票據、帳款		未實現（損）益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
太極能源科技（昆山）有限公司	銷貨	$ 1,564	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	無重大差異	應收帳款 $ 1,541	-	$ -	
	進貨	1,280	-	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	無重大差異	應付帳款 1,295	-	-	

註 1：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區提供資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額，其相關情形請詳附表一。

註 2：與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品目的係子公司融資所需，其相關情形請詳附表二。

註 3：與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業財產交易金額及所產生之損益數額：無。

註 4：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。